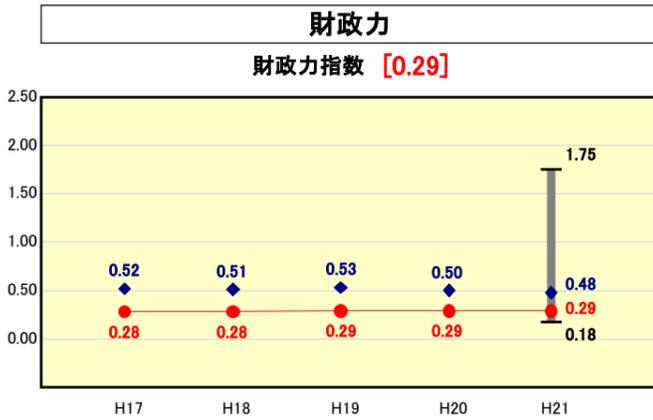


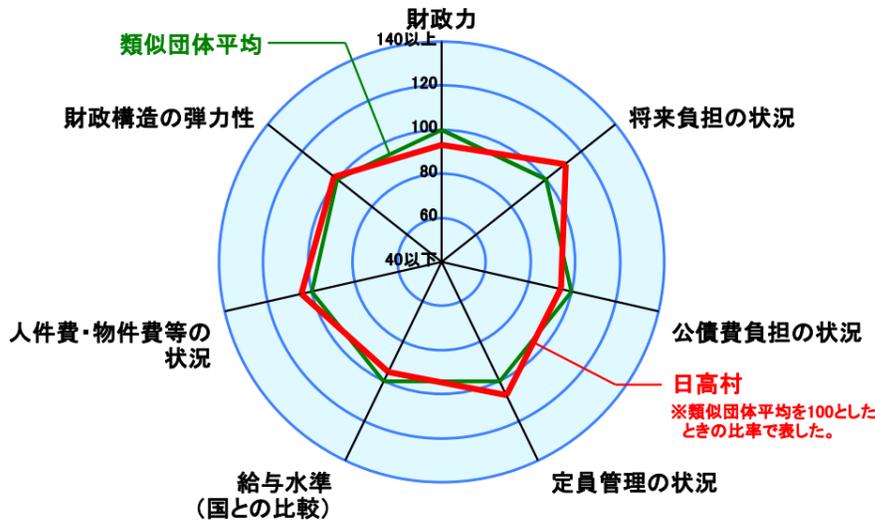
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



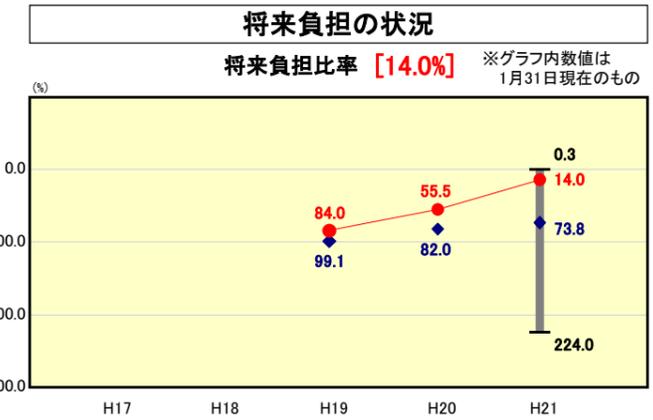
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 53/72
全国市町村平均 0.55
高知縣市町村平均 0.26

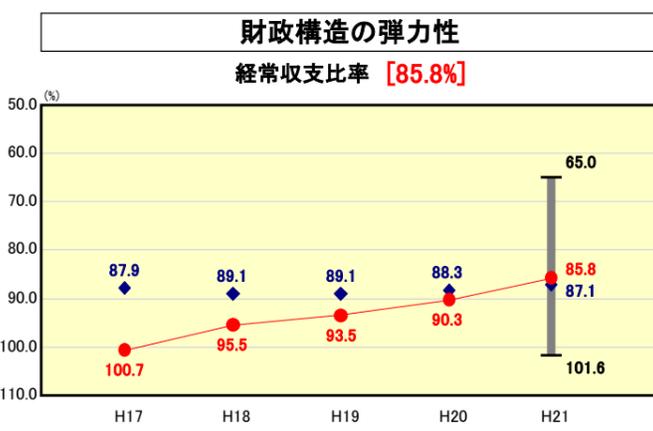
人口	5,778	人(H22.3.31現在)
面積	44.88	km ²
標準財政規模	2,020,605	千円
歳入総額	3,626,501	千円
歳出総額	3,515,798	千円
実質収支	31,408	千円



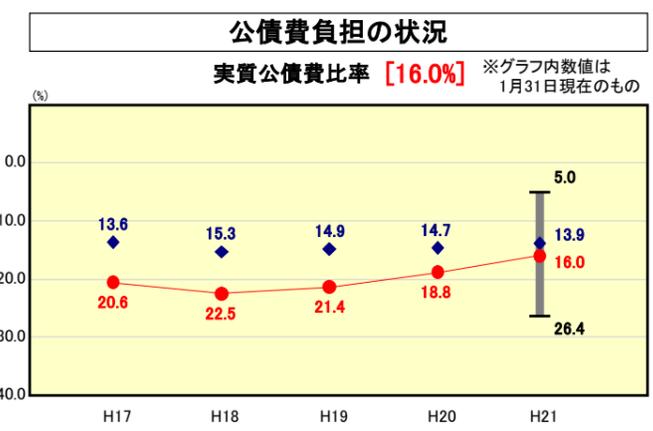
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



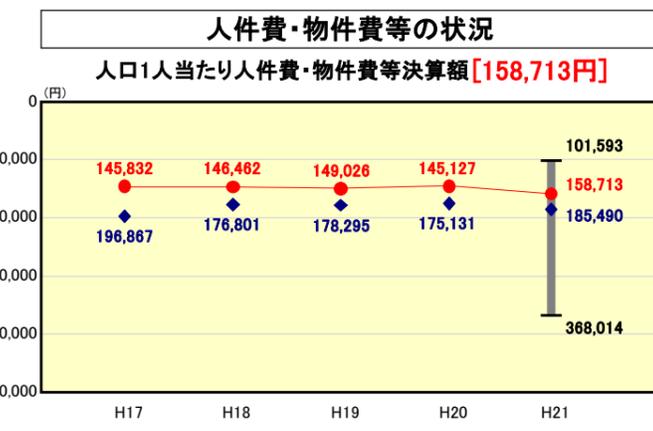
類似団体内順位 13/72
全国市町村平均 92.8
高知縣市町村平均 134.1



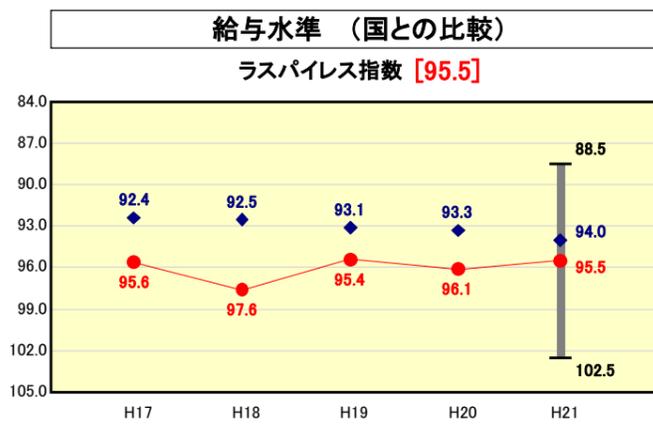
類似団体内順位 24/72
全国市町村平均 91.8
高知縣市町村平均 90.5



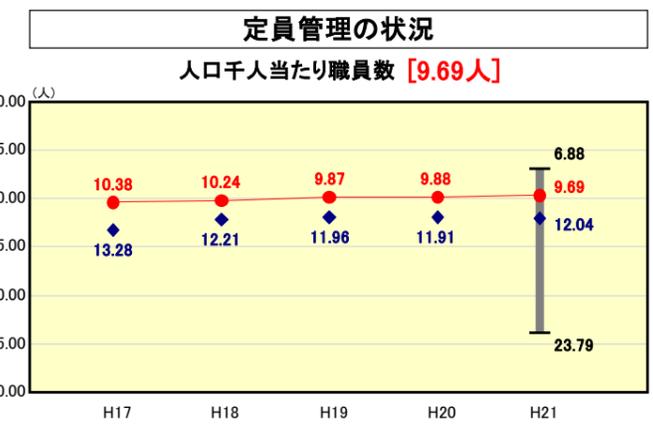
類似団体内順位 50/72
全国市町村平均 11.2
高知縣市町村平均 17.4



類似団体内順位 24/72
全国市町村平均 115,856
高知縣市町村平均 129,726



類似団体内順位 50/72
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 13/72
全国市町村平均 7.33
高知縣市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
類似団体平均値を大幅に下回っている。今後は後述記載内容に留意し、上昇に努める。

【財政構造の弾力性】
まず、分母となる経常一般財源総額で、歳入経常一般財源において10百万円の減額があったものの、臨財債の大幅増額によりトータルとして対前年度比44百万円の増額となり、経常収支比率低下の一因となった。分子では、物件費と補助費等で比率の上昇があったものの、それ以外の費目については全て改善となり、全体としても4.6%の改善となった。
比率の上昇した費目については、物件費で、予防接種委託料の増を起因とし、5百万円・0.1%増、補助費等で県後期高齢者医療保険医療給付費負担金の増加による一般財源充当額の増に起因し、29百万円・1.0%増となった。
一方、比率が改善された費目については、人件費で、長期にわたる退職不補充による人件費の抑制、併せて、退職者と新規採用者の給与差による減額により、連年の比率改善となり、15百万円・1.3%減となった。
経常収支比率の大きな比率を占めている公債費については、元利償還金のピーク(17年度)を過ぎ、単年度発行額の抑制が功を奏し、57百万円・3.4%減となり、全体の比率を改善させる最大要因となった。

以上の理由により、経常収支比率が連年改善しているものの、未だ比率は高く、今後予定されている大型事業における公債費の増大や分母となる普通交付税の減額を想定した場合、更なる歳入経常一般財源の確保及び歳出経常経費充当一般財源の抑制に努めなければならない。

【給与水準の適正度】
類似団体平均値を上回っているが、国との比較では上回っている。今後は、各種手当の総点検を行うなどより一層の給与の適正化に努める。

【将来負担の健全度】
類似団体平均値を下回り大幅に改善された。今後も抑制に努める。

【公債費負担の適正度】
既発債の元金償還がピークをすぎたものの、類似団体平均値を上回っている。今後も実質公債費比率の上昇を抑制するため、公債費負担適正化計画及び財政運営管理計画の策定による計画的な財政運営の実施及び起債発行額の抑制、公債費充当特定財源の確保に努めなければならない。

【定員管理の適正度】
類似団体平均値を下回っている状況ではあるが、今後も日高村集中改革プランをもとに定員管理の適正化に努める。